4．長期借入金の明細　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘　要
ゆうちょ銀行	3,361,177,830,687	578,153,205,768	922,517,843,130	3,016,813,193,325	（注２）
計	3,361,177,830,687	578,153,205,768	922,517,843,130	3,016,813,193,325	

（注１）　当該借入金は貸付金に対応するものであり、借入年月日、借入金額、借入期間、利率、利息の計算方法並びに補償金、違約金及び延滞利息の算定方法並びに借入金、利息、補償金、違約金及び遅延利息の返済方法が貸付金と同一の条件になっているものであります。

（注２）　期中の借入平均利回りは1.22％（単位未満四捨五入）、最長の返済期限は平成46年９月30日となっております。

5．引当金の明細　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,084,032	12,386,441	14,084,032	0	12,386,441	
役員賞与引当金	2,230,079	2,015,073	2,230,079	0	2,015,073	
計	16,314,111	14,401,514	16,314,111	0	14,401,514	

6．退職給付引当金の明細　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	2,250,416	1,492,987	0	3,743,403	
退職一時金に係る債務	2,250,416	1,492,987	0	3,743,403	
退職給付引当金	2,250,416	1,492,987	0	3,743,403	

7．設立時資産・負債差額及び資本剰余金の明細　（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
設立時資産・負債差額	政府出資金	6,300,000,000	0	0	6,300,000,000	
	計	6,300,000,000	0	0	6,300,000,000	

8．積立金の明細　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
通則法第44条第１項積立金	1,211,127,048	2,380,510,083	0	3,591,637,131	㈱

㈱　前事業年度の利益処分により増加したものであります。

9．役員及び職員の給与の明細　（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(832) 24,257	(—) —	(—) —	(—) —
職　員	(—) 171,183	(—) —	(—) —	(—) —
合　計	(832) 195,441	(—) —	(—) —	(—) —

（注１）　役員に対する報酬等の支給基準の概要

「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

（注２）　職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構職員給与規程」に基づき支給しております。

（注３）　役職員における（　）は非常勤役職員であり、外数で記載しております。

（注４）　千円未満の端数は切り捨てて記載しております。

（注５）　人件費のうち、役員支給額、総務部職員給与等の一般管理費部分については、各勘定（郵便貯金勘定及び簡易生命保険勘定）における業務に直接従事している職員の人数比で按分を行っており、勘定ごとに支給人員を区分して記載することが困難なため、支給人員を記載しておりません。

10．上記以外の主な資産及び負債の明細

⑴　資産の部

現金及び預金　（単位：円）

種　別	期末残高	摘　要
預金		
特別貯金	61,413,288,681,492	㈱
普通預金	4,623,406	
振替貯金口座	333,802,544	
計	61,413,627,107,442	

㈱　特別貯金は、旧日本郵政公社から承継した郵便貯金に係る債権であり、株式会社ゆうちょ銀行への預金としているものであります。当該貯金は、預入年月日、預入金額、据置期間又は預入期間、利率、利子の計算方法及び利子の支払方法が郵便貯金と同一の条件になっているものであります。

⑵　負債の部

通常郵便貯金、定額郵便貯金及び定期郵便貯金　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
通常郵便貯金	5,814,577,178,162	0	686,888,590,612	5,127,688,587,550	